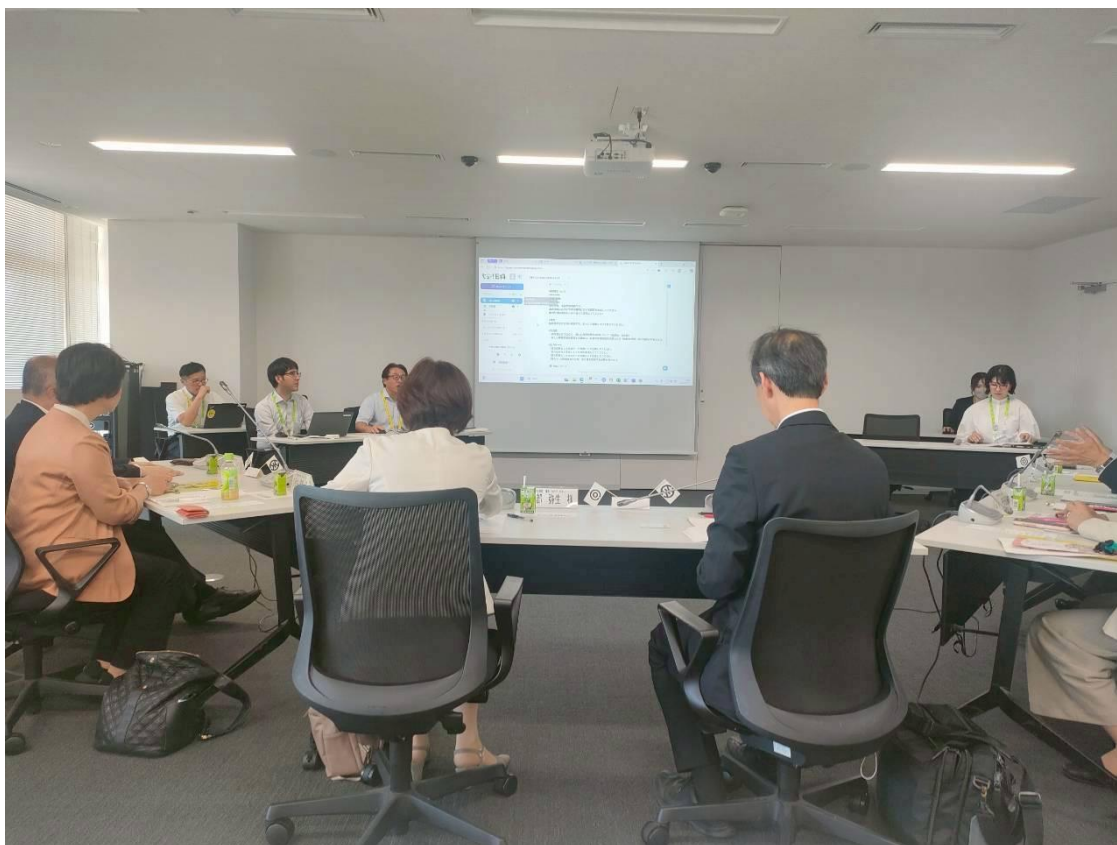


【視察調査報告書】

会 派 名	八王子市議会公明党
参 加 議 員	【議員】 9 名 村松徹、中島正寿、美濃部弥生、渡口禎、富永純子、久保井博美、日下部広志、森重博正、古里幸太郎
日 程	令和 8 年（2026 年） 5 月 18 日（月）～ 5 月 20 日（水）
詳 細	
視察日及び視察先	5 月 18 日（月） 宮崎県日向市 行政改革デジタル推進課
視 察 内 容	独自生成 AI「ヒュウガ AI」の導入経緯・活用状況・今後の展開
概 要	5 月 18 日、公明党会派で宮崎県日向市を視察し、独自生成 AI「ヒュウガ AI」の活用状況について行政改革デジタル推進課の皆様から直接お話を伺いました。日向市は職員約 600 名の自治体で、Microsoft Azure の OpenAI をベースに議会会議録 24 年分・例規集 1,500 ファイル以上の独自データを読み込ませた専用 AI を構築しています。導入は 2024 年 7 月に全庁展開（680 名）が完了。2 年間で 78 回・861 名への研修を実施した結果、月間利用率 78%・議会答弁活用率 100%・月間トークン量 4～5 億文字を達成しています。月額運用コストは約 44 万円で、全国トップ水準の活用実績を上げています。
所 感 等 (意見・課題・ 本市への反映など)	今回の視察を通じて最も強く感じたのは、「AI は入れただけでは使われない」という現実です。全国平均 30%にとどまる中で 78%を達成した背景には、優れたシステムではなく、現場の業務に寄り添った地道な研修の積み重ねと、管理職が率先して使う組織文化の醸成がありました。一方で課題も見えました。読み込ませるデータの正確性・最新性の維持は継続的な管理が必要であり、担当者レベルでの運用ルールの徹底が不可欠です。また、利用しない職員への対応や、シャドー AI（公認外の AI 利用）によるセキュリティリスクへの対策も、導入初期から手を打っておく必要があります。 八王子市への反映という観点では、今年度の導入にあたり、システム整備と並行して研修体制・データ管理体制・利用促進の仕組みを早期に確立することが重要です。そして何より、市長をはじめ管理職が率先して使いこなす姿勢を示すことが、全庁への定着を左右する最大の鍵だと視察を通して感じました。

視察の様子



【視察調査報告書】

会 派 名	八王子市議会公明党
参 加 議 員	【議員】9名 村松徹、中島正寿、美濃部弥生、渡口禎、富永純子、久保井博美、日下部広志、森重博正、古里幸太郎
日 程	令和8年（2026年） 5月18日（月）～ 5月20日（水）
詳 細	
視察日及び視察先	5月19日（火） 霧島ファクトリーガーデン（都城市）
視 察 内 容	都城市の産業振興と観光における官民連携の取組について
概 要	<u>1. 企業概要</u> 1916年創業の霧島酒造は、宮崎県都城市の「霧島裂罅水」と九州産サツマイモを100%使用し、1日20万本の高品質な焼酎を安定生産しています。特筆すべきは、熟練の技を数値化・機械管理へ昇華させることで、職人技術を組織的に継承している点です。これにより、平均年齢34歳という若手中心の活力ある組織体制を構築し、伝統産業を近代的な成長産業へと進化させています。 <u>2. 視察概要</u> 霧島ファクトリーガーデンでは、ビーチパークや地下水の無料提供等など通し、霧島酒造の「ファン作り」拠点となっています。本年1月には本社エリアに隈研吾氏設計のスターバックスとのコラボ施設を新設し、新たなブランド発信を展開しています。都城市とは「肉と焼酎ブランド」醸成、将棋の竜王戦の誘致などの観光戦略や、深刻なサツマイモ基腐病への対策苗の提供等で深く連携しており、企業の知見を地域課題解決に結びつけるとともに地域振興にも取り組んでいます。
所 感 等 (意見・課題・本市への反映など)	企業の専門知見やブランド力を地域課題の解決に結びつけるパートナーシップの重要性を再認識しました。 本市においても、事業の成長が地域の利益を生む企業を発掘・誘致することで、「稼ぐ観光」や環境施策を推進する「共創型官民連携」の推進を期待します。 このような企業の存在は、霧島酒造が活気ある経営により県内外から若い人材を惹きつけているように、本市における雇用創出や若年層の流入を促す強力な原動力となると考えます。 企業の成長と本市の持続可能性が相乗効果を生むモデルの構築により、「働きたい」「住み続けたい」と思える魅力的な地域の実現を期待します。

視察の様子（霧島ファクトリーガーデン）



【視察調査報告書】

会 派 名	八王子市議会公明党
参 加 議 員	【議員】9名 村松徹、中島正寿、美濃部弥生、渡口禎、富永純子、久保井博美、日下部広志、森重博正、古里幸太郎
日 程	令和8年（2026年） 5月18日（月）～ 5月20日（水）
詳 細	
視察日及び視察先	5月19日（火） 霧島市役所（きりしまMワゴン）視察
視 察 内 容	先進的なAI オンデマンド乗合交通を導入した霧島市の事例を調査し、本市の交通施策・DX 推進の参考とする。（きりしまMワゴン）
概 要	【概要】 「きりしまMワゴン」は、あらかじめ決まった時刻表や運行路線を持たない、事前登録・予約制の乗合公共交通である。利用者からの予約状況に応じて、AI（人工知能）がリアルタイムで最適な走行経路を算出・指示し、複数の乗客を乗り合わせながら指定の停留所間を送迎する仕組みとなっている。 【エリア別の運行形態】 中心市街地（国分・隼人地区）： 月曜から土曜までの週6日運行。 溝辺地区： 水曜・金曜の週2日運行（祝日も運行）。 運行時間： いずれの地区も 8:30～16:30 とし、日中の買物や通院ニーズに特化している。 【きめ細やかな停留所の設定】 公共施設や医療機関（例：佐藤医院、徳永医院）、商業施設（例：Aコープ、セブン-イレブン）への設置に加え、「ゴミステーション（集積所）」を停留所（例：飯留神社前ゴミステーション、西鍋ゴミステーション）として積極的に有効活用している。これにより、住民の自宅近くから「ドア・ツー・ドア」に近い感覚での乗降環境を確保している。 【官民連携（PPP）の推進】 市と民間自動車ディーラー（トヨタカローラ鹿児島）が持続可能な地域交通の構築に向けた包括連携協定を締結して運営。スポンサー制度やアプリ連動の仕組みを取り入れ、民間ノウハウをフルに活かした運営体制が構築されている。
所 感 等	【所感等】 霧島市側の「(交通維持に) 3億円かかっている」「毎年委託料が1000万

(意見・課題・本市への反映など)	円増える限界感」という悲鳴と、「過度な期待は持たせない」「バス減便という痛みを伴う」という現実が非常にリアルに示され市民と民間事業者と共に作り上げた事業との認識を強く抱きました。 注目すべきは、市と地元自動車ディーラー（トヨタカローラ鹿児島）との包括連携協定を契機として、事業者と共に先進地を視察し、運賃を300円に設定するなど適正なバランスを保つことにも取り組んでいる。強力に民間を巻き込んだ運営体制である。車両調達や維持管理に民間のノウハウを注入するだけでなく、商工会等と連携して職員が企業を戸別訪問し、年間約625万円（53社）のスポンサー収入を得て運行経費に充てています。 地域の医療機関や商業施設から協賛を募る「スポンサー制度」が確立され、最高額のプラチナスポンサー（月額5万5,000円）に地元のシステム開発会社が『地域貢献』として応じているほか、利用者が通院で使うことから病院側から『スポンサーになりたい』との申し出があったとのこと。 これらの相乗効果もあり行政の単独負担を軽減すると同時に、スポンサー施設への停留所設置やアプリ連動等を通じて「移動が地域経済・消費活性化に直結する仕組み」を構築しており、持続可能な地方交通の財源モデルとしても極めて示唆に富んだ事業でありました。 まさに「三方よし」（近江商人の心得）のような事業運営である。 買い手よし（＝住民・高齢者） 300円という定額で、自宅近くのゴミステーションから、行きたい病院やスーパーへ手軽に移動できる。 世間よし（＝地元の商業施設・病院） スポンサー（協賛金）を払うことで、自社・自院の前にバス停を置いてもらえる。高齢者などの顧客が直接足を運んでくれるため、来客数や売上の増加、患者の確保というリターンがある。 売り手よし（＝行政・市役所） 年間3億円もかかっていた公共交通の維持費（一般財源）に対し、民間から年間約625万円のスポンサー収入（外部資金）を得ることで、市の財政負担を抑えられる。 【本市への反映】 八王子市（人口約56万人、霧島市の約4.5倍）の大きな自治体で検討する場合、霧島市の担当者が言う通り「すべての需要をオンデマンドで受け止めるのは不可能（予算がパンクする）」というのが行政の本音だと思います。
-------------------------	---

まず「はちバス（コミュニティバス）の再編」と連携した特定地域でのスモールスタート、そして財政負担を抑えるための「八王子版スポンサー制度の事前設計」の2点を構成していく中でAI オンデマンドの活用は大いに検討に値すると思います。

視察の様子



【視察調査報告書】

会 派 名	八王子市議会公明党
参 加 議 員	【議員】9 名 村松徹、中島正寿、美濃部弥生、渡口禎、富永純子、久保井博美 日下部広志、森重博正、古里幸太郎
日 程	令和 8 年（2026 年） 5 月 18 日（月）～ 5 月 20 日（水）
詳 細	
視察日及び視察先	5 月 20 日（水） 鹿児島県薩摩川内市 薩摩川内市役所
視 察 内 容	「つん Pay」デジタル地域通貨を活用した支援事業について
概 要	薩摩川内市は、平成 16 年に 1 市 4 町 4 村が合併し誕生。人口 88,493 人(令和 8 年 4 月 1 日現在)、鹿児島県第 4 の都市。製造品出荷額等で県内トップクラスを誇るものづくりの街で、その中心に、京セラ川内工場と中越パルプ工業がある。また、2 つの原子力発電所が、九州地方の電力を広く支えている。現在、川内火力発電所跡地に、国内最大規模の AI データセンターの整備が計画中であり、隣接する川内港は、国際物流ターミナル等を備え、東アジアに開かれた重要な海上貿易の窓口である。川内原発の電力と川内港の立地を活かし、最先端の AI データセンターを迎え入れることで、未来型インフラ都市へと進化をしようとしている都市である。 一方で、若い世代の都市部への転出、経済の縮小や地域コミュニティの維持が喫緊の課題となっており、それらの課題解決に向け、デジタル地域通貨プラットフォーム事業として「つん Pay」が開始された。 八王子市におけるデジタル地域通貨・桑都ペイの更なる活用を見出すため、今回視察を行った。 ■事業ポイント(概要) 1, 地域内経済循環の創出と活性化 市外からの観光客やふるさと納税の寄附者に「旅トク納税商品券」として付与し、市内での消費を促して域内経済を潤す。 2, 子育て・移住世帯への行政支援 子育て応援券や産後ケア応援券などをデジタルで付与することで、対象者がスマートフォンのアプリで手軽に利用できる環境を整備するとともに、市民サービスの利便性向上と行政の事務コスト削減の両立を図る。 3, EBPM の推進とデータ活用 アプリを通じて域内の消費活動データを取得・分析し、市の施策(EBPM:根拠に基づく政策立案)に活用することで課題解決に取り組み、属性に応じた最適な情報発信も目指す。 ■事業運用の経緯

	令和 5 年 4 月 デジタル田園都市国家構想交付金交付決定、プロポーザル公募開始 令和 5 年 6 月 契約、プラットフォーム構築スタート 令和 5 年 8 月 加盟店募集、広報、説明会など 令和 5 年 9 月 1 日 子育て応援券、産後ケア応援券スタート 令和 5 年 10 月 1 日 薩摩川内旅トク納税商品券スタート 令和 6 年 4 月 1 日 SDGs ポイントスタート <SDGs ポイント> ・ SDGs チャレンジシンポジウムや市民勉強会への参加 ・ e まちアンケートへの回答 ・ かごマイカルテアプリを利用した健康ポイント ・ DX 活用推進ポイント、有料教養施設利用ポイント ・ 自治会加入ポイント、ジモト就職ポイント、来てみてポイント ■つん Pay の利用状況 ○ユーザー登録者数 3,566 名（令和 8 年 5 月 18 日現在） ○加盟店舗数 ・ 子育て応援券 43 店舗（約 2,400 万） ・ 産後ケア応援券 23 店舗（約 430 万） ・ 旅トク納税商品券 44 店舗（約 7 万） ・ SDGs ポイント 211 店舗（約 1,100 万） ※上記（）内の金額：令和 5 年 9 月以降の累計利用金額
所 感 等 （意見・課題・本市への反映など）	【所感】 様々な地域課題を抱える中、今、全国で、地域の活性化に向けて、デジタル地域通貨を導入している自治体が増えている。本市においては、桑都ペイがそれにあたる。桑都ペイは、新型コロナウイルス感染症という前代未聞のパンデミックから市民生活や地域経済を立て直し、地域コミュニティの活性化を図り、持続可能な地域社会の実現をめざすものとして、令和 5 年 10 月 18 日に運用を開始。試行的にデジタル地域通貨事業を実施する運びとなった。以来、各イベントと連携したポイント付与を行い、一定の効果はあったと評価しているが、民間の決済ツールとの比較や課題点もあるため、コストをかけて導入した桑都ペイの有効活用を考えるにあたり、薩摩川内市の取組に注目した。 つん Pay 事業の柱である、子育て応援券、産後ケア応援券、旅トク納税商品券については、薩摩川内市の課題解決に向けた創意工夫があった。また、SDGs ポイントは、SDGs を更に浸透させ、地域課題解決への寄与を促進させる上で、本市にも通じる取組として重要度を感じた。中でも、中高生への地元就職奨励金や、移住希望者向けのポイント付与は、人口減少が加速度を増す中、地方都市として、今後更に深刻化する問題の解決に効果を発揮するものと捉えた。健康ポイントは本市のてくぽと類似しており、健康長寿社会の取組として、今後、本市においては、桑都ペイとてくぽの連携も推進していきたい。 このバラエティに富んだ取組は、デジタル地域通貨の可能性を広げるもので

あり、大変参考になった。また、チャージ機能の検討など共通する課題もあり、今後の検討事項などの話も興味深く伺った。 つん Pay は、西郷隆盛の愛犬ツンが名称に冠されており、市民に親しまれているとの説明も印象に残った。本市の桑都ペイから、八王子市は桑都のまちであることを連想してもらえるような市内外への認知度の向上と、市民においては、シビックプライドの醸成にも繋がる取組へと発展させたい。 【主な質問】 問) 現在のランニングコスト 答) 令和 7 年度は 9,669,000 円（システム保守およびコールセンター含む） 問) 事業開始からの経済効果 答) 利用額や利用者数は掌握しているが、もともとの消費か新たに生まれた消費なのかの切り分けは難しいため、現時点では厳密な数値は出していない。ただし、地域内での消費喚起やキャッシュレス化の推進には一定の効果があったものと考えている。 問) 市議会や利用者の声 答) デジタル地域通貨としての取組に一定の評価はあるが、チャージ機能など利便性向上に関する意見がある。使いやすいという声もあるが、認知度やポイント取得方法のわかりにくさという課題もある。 問) 子育て応援券や産後ケア応援券のつん Pay 未登録者への対応 答) 子育て応援券は申請時につん Pay か紙の応援券の選択制で問題なし。産後ケア応援券については 9 割以上がつん Pay 登録者になっている。 問) 旅トク納税商品券（市外対象）についてと利用者数 答) 着地型のふるさと納税として、交流人口の増加を目的とした観光振興として実施している。利用者は、令和 5 年は寄付 11 件 135,000 円であったが、令和 6 年、7 年と 0 件。ポイント利用が市内加盟店のみで伸び悩んでいるが、東京薩摩川内会でアピールするなど取り組んでいる。 ◆以下、SDGs ポイントについて 問) 「かごネット」と連携し「かごマイカルテ」を利用したポイント付与があるが、デジタルデバイト対策について 答) 医療 DX 事業の一環として、システム基盤となる「かごネット」を導入。一般社団法人が運用し、市は利用促進のための登録支援などを行っている。住民のさらなる健康増進のため、「かごマイカルテ」（住民が自身の医療・健康情報を閲覧・活用するサービス）と連携し、アプリ利用者への健康ポイント付与を行っている。デジタルデバイト対策として、令和 6 年に国の交付金を活用し、スマホ教室を市内 48 地区のコミュニティセンターを対象として開催。好評を博している。 問) 自治会加入ポイントの成果 答) 付与ポイントのみで自治会加入に繋がっているとはいえないが、総合的な取組を行うことで、自治会加入率の減少率を緩やかにしているのが現状。 問) ジモト就職ポイントの成果

※薩摩川内市の高校新卒者または市内在住の市外高校新卒者（いずれも市内中学校卒業生、高校中退者含む）が、市内居住かつ市内事業所に就職した場合、奨励金を交付。

答）奨励金交付実績（＝地元就職者）：令和６年度 63 件、令和 7 年度 56 件
問）来てみてポイントの効果

※市外から薩摩川内市への移住前に生活環境を体験してもらう短期間利用可能な移住体験住宅を準備し、移住希望者の促進及び地域活性化を図るためポイントを付与。

答）移住体験住宅利用者/うち移住者：令和 6 年度 3 世帯 7 人/2 世帯 5 人、令和 7 年度 6 世帯 9 人/1 世帯 1 人

【視察の様様】

